

2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月23日

上場会社名 エレマテック株式会社
 コード番号 2715 URL <http://www.elematec.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 加藤 潤

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 清水 厚志

TEL 03-3454-3526

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	175,654	4.2	4,765	24.8	4,499	27.3	3,263	3.0
2019年3月期	183,399	6.5	6,335	2.2	6,188	1.7	3,364	23.1

(注) 包括利益 2020年3月期 2,272百万円 (34.0%) 2019年3月期 3,443百万円 (18.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	79.70		6.5	4.8	2.7
2019年3月期	82.17		6.9	6.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 0百万円

当社は、2019年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度(2019年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	91,781	50,896	55.5	1,243.00
2019年3月期	95,667	50,056	52.3	1,222.49

(参考) 自己資本 2020年3月期 50,896百万円 2019年3月期 50,056百万円

当社は、2019年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度(2019年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	398	309	1,747	23,387
2019年3月期	1,009	74	1,401	25,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		30.00		36.00	66.00	1,351	40.2	2.8
2020年3月期		17.00		15.00	32.00	1,310	40.1	2.6
2021年3月期(予想)								

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

当社は、2019年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。なお、2019年3月期につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

2021年3月期(予想)の配当につきましては、現時点で未定です。

3. 2021年3月期第1四半期の連結業績予想(2020年4月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	41,000	3.7	900	22.8	850	22.3	600	26.7	14.65

通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が、当社グループの事業環境に大きく影響を及ぼしており、現段階では合理的な業績予想の算定が難しい状況であることから、公表を見送ることいたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	42,304,946 株	2019年3月期	42,304,946 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,358,653 株	2019年3月期	1,358,604 株
期中平均株式数	2020年3月期	40,946,325 株	2019年3月期	40,946,344 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	138,327	0.6	2,170	26.9	9,671	164.0	8,549	232.2
2019年3月期	137,474	10.3	2,969	8.1	3,663	10.7	2,573	17.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	208.80	
2019年3月期	62.86	

当社は、2019年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度(2019年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	76,830	41,337	53.8	1,009.56
2019年3月期	73,012	34,240	46.9	836.23

(参考) 自己資本 2020年3月期 41,337百万円 2019年3月期 34,240百万円

当社は、2019年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度(2019年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスクについて	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(会計方針の変更)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) 補足情報	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

a. 当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速等の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う世界経済への不安の高まりにより、先行きは不透明な状況で推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、世界経済の先行き不透明感の拡大に伴う設備投資抑制や、海外での自動車及びスマートフォンの生産回復が遅れたことにより、電子部品等の生産は低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、自動車向け各種関連部材に注力した販売活動に努めましたが、スマートフォン向け各種関連部材の販売が減少したことから、当連結会計年度の売上高は、前期比4.2%減の1,756億54百万円となりました。

営業利益は、売上高の減少に伴い売上総利益が減少したことから、前期比24.8%減の47億65百万円となりました。

経常利益は、営業利益が減少したことから、前期比27.3%減の44億99百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が減少したことから、前期比3.0%減の32億63百万円となりました。

b. 当期のセグメント別の業績の概況

当社グループの報告セグメントを基にした、当連結会計年度における地域別販売状況の概要は、以下のとおりであります。

(日本)

売上高は、スマートフォン向け各種関連部材の販売は減少したものの、自動車向け各種関連部材の販売が増加したことから、前期比2.2%増の982億11百万円となりました。営業利益は、前期比26.4%減の21億69百万円となりました。

(中国)

売上高は、スマートフォン向け各種関連部材の販売が減少したことから、前期比21.4%減の330億61百万円となりました。営業利益は、前期比38.7%減の8億27百万円となりました。

(その他アジア)

売上高は、テレビ向け各種関連部材の販売は減少したものの、医療機器向け各種関連部材の販売が増加したことから、前期比3.3%増の343億23百万円となりました。営業利益は、前期比8.6%減の10億87百万円となりました。

(欧米)

売上高は、テレビ向け各種関連部材の販売が減少したことから、前期比16.0%減の100億57百万円となりました。営業利益は、前期比10.1%減の3億55百万円となりました。

② 次期の見通し

エレクトロニクス業界では、5G（第5世代移動通信システム）普及の本格化に伴うIoT関連機器の広がりや自動車のCASE（コネクティッド、自動運転、シェアリング、電動化）化に伴う電装化比率の向上などにより、電子部品等の需要は中長期的には増加していくものと予想されています。

一方で、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が、当社グループの事業活動に大きく影響を及ぼしておりますが、現段階では、その影響の及ぶ範囲と期間とを合理的に見積もることが難しい状況であることから、通期の業績予想については公表を見送ることといたします。なお、2021年3月期第1四半期(2020年4月1日～2020年6月30日)につきましては、売上高410億円、営業利益9億円、経常利益8億50百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益6億円を予想しております。

通期業績予想につきましては、今後、合理的な業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、「受取手形及び売掛金」が減少したこと等により、前連結会計年度末比4.1%減の917億81百万円となりました。

負債は、「支払手形及び買掛金」が減少したこと等により、前連結会計年度末比10.4%減の408億85百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比1.7%増の508億96百万円となりました。なお、自己資本比率は、55.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より23億27百万円減少し、233億87百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億98百万円の収入となりました。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益が44億72百万円、売上債権の減少による資金獲得が17億11百万円、たな卸資産の増加による資金流出が8億61百万円、仕入債務の減少による資金流出が36億12百万円、法人税等の支払による資金流出が17億86百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、309百万円の支出となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による資金流出が3億8百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億47百万円の支出となりました。主な要因としましては、配当金の支払による資金流出が14億32百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置づけ、中期的な業績の見通しや投資計画に基づくキャッシュ・フローの状況を勘案し、配当性向（連結）40%以上を基本方針としております。この方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円を実施する予定としており、年間配当金は32円となる見込みです。なお、次期の配当予想につきましては、現段階では通期での業績予想の合理的な算定ができないことから、未定といたします。業績予想の開示が可能となった時点で、通期業績予想とともに速やかに公表いたします。

当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって行う旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、財務状況及び株価の動向等を勘案しながら、適切に実施してまいりたいと考えております。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスクについて

新型コロナウイルス感染症は、現在全世界的な広がりを見せており、日本においても緊急事態宣言が出されるなど、国内外の人々の健康・生活はもちろん、経済活動に対する影響が懸念されております。当社グループは各国政府及び各自治体の方針に従って事業活動を継続しておりますが、感染拡大に伴う国内外経済の下振れ、取引先の減産や生産停止、航空便の減少、運賃の高騰などが、今後の事業活動及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計処理の継続性を考慮して、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,714	23,387
受取手形及び売掛金	52,801	50,298
たな卸資産	10,886	11,441
その他	1,121	1,183
貸倒引当金	△28	△33
流動資産合計	90,495	86,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,228	2,179
減価償却累計額	△1,508	△1,489
建物及び構築物 (純額)	720	689
土地	1,222	1,208
その他	1,749	2,707
減価償却累計額	△1,301	△1,419
その他 (純額)	448	1,287
有形固定資産合計	2,390	3,185
無形固定資産		
ソフトウェア	326	331
販売権	364	141
その他	0	0
無形固定資産合計	691	472
投資その他の資産		
投資有価証券	420	359
繰延税金資産	732	645
投資不動産	342	332
破産更生債権等	3,590	3,253
退職給付に係る資産	165	67
その他	447	459
貸倒引当金	△3,608	△3,270
投資その他の資産合計	2,090	1,846
固定資産合計	5,172	5,504
資産合計	95,667	91,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,371	36,809
短期借入金	83	-
未払法人税等	759	425
賞与引当金	322	350
その他	1,754	2,163
流動負債合計	44,291	39,748
固定負債		
繰延税金負債	1,160	777
退職給付に係る負債	83	102
その他	74	256
固定負債合計	1,318	1,136
負債合計	45,610	40,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	3,335	3,335
利益剰余金	44,209	46,039
自己株式	△694	△694
株主資本合計	48,992	50,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	72
為替換算調整勘定	857	△41
退職給付に係る調整累計額	114	41
その他の包括利益累計額合計	1,063	73
純資産合計	50,056	50,896
負債純資産合計	95,667	91,781

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	183,399	175,654
売上原価	165,015	158,501
売上総利益	18,384	17,152
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,737	4,966
役員報酬	214	218
運賃及び荷造費	1,978	1,942
法定福利費	761	783
旅費及び交通費	772	710
減価償却費	184	433
賞与引当金繰入額	311	328
退職給付費用	205	203
貸倒引当金繰入額	△126	△1
その他	3,008	2,801
販売費及び一般管理費合計	12,048	12,386
営業利益	6,335	4,765
営業外収益		
受取利息	97	70
受取配当金	9	8
賃貸収入	79	89
投資事業組合運用益	5	1
受取補償金	142	-
その他	74	24
営業外収益合計	408	194
営業外費用		
支払利息	4	28
賃貸費用	21	25
為替差損	475	399
その他	54	7
営業外費用合計	556	461
経常利益	6,188	4,499
特別利益		
投資有価証券売却益	0	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
減損損失	24	32
特別損失合計	24	32
税金等調整前当期純利益	6,164	4,472
法人税、住民税及び事業税	1,694	1,492
法人税等調整額	1,105	△283
法人税等合計	2,799	1,209
当期純利益	3,364	3,263
親会社株主に帰属する当期純利益	3,364	3,263

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,364	3,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	△18
為替換算調整勘定	179	△892
退職給付に係る調整額	△5	△73
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△6
その他の包括利益合計	78	△990
包括利益	3,443	2,272
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,443	2,272

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	3,335	42,278	△694	47,061
当期変動額					
剰余金の配当			△1,433		△1,433
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,364		3,364
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,931	△0	1,931
当期末残高	2,142	3,335	44,209	△694	48,992

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	188	676	119	984	48,046
当期変動額					
剰余金の配当					△1,433
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,364
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△96	180	△5	78	78
当期変動額合計	△96	180	△5	78	2,010
当期末残高	91	857	114	1,063	50,056

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	3,335	44,209	△694	48,992
当期変動額					
剰余金の配当			△1,433		△1,433
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,263		3,263
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,830	△0	1,830
当期末残高	2,142	3,335	46,039	△694	50,823

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	91	857	114	1,063	50,056
当期変動額					
剰余金の配当					△1,433
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,263
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△18	△898	△73	△990	△990
当期変動額合計	△18	△898	△73	△990	839
当期末残高	72	△41	41	73	50,896

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,164	4,472
減価償却費	233	528
減損損失	24	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△155	△82
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,869	1,711
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	53	89
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,520	△861
仕入債務の増減額 (△は減少)	289	△3,612
その他	245	△143
小計	2,466	2,134
利息及び配当金の受取額	106	79
利息の支払額	△4	△28
法人税等の支払額	△1,558	△1,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,009	398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△232	△308
無形固定資産の取得による支出	△70	△90
投資不動産の賃貸による収入	71	76
保険積立金の積立による支出	△57	-
保険積立金の解約による収入	378	-
その他	△13	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	74	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	31	△81
配当金の支払額	△1,432	△1,432
その他	△0	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,401	△1,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	△669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△179	△2,327
現金及び現金同等物の期首残高	25,893	25,714
現金及び現金同等物の期末残高	25,714	23,387

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、エレクトロニクス専門商社として、電子機器に利用される電子材料等を、日本、中国及びアジア地域を中心に世界各国へ提供しております。また、各国の現地法人は、それぞれ独立した経営単位となっており、独自に事業活動を展開しております。さらに、各現地法人を地域毎にグルーピングし、執行役員及び本部長が管掌することで経営情報を把握し、取締役会が管理及び業績評価を行っております。

従って、当社グループの報告セグメントは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成され、各地域の法人をグルーピングした上で、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「欧米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	96,136	42,046	33,243	11,973	183,399	—	183,399
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,346	11,180	11,964	806	65,298	(65,298)	—
計	137,483	53,227	45,207	12,780	248,698	(65,298)	183,399
セグメント利益	2,946	1,351	1,190	395	5,883	451	6,335
セグメント資産	71,071	21,616	14,267	3,942	110,897	(15,230)	95,667
その他の項目							
減価償却費	139	61	28	2	233	—	233
持分法適用会社への 投資額	—	—	46	—	46	—	46
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	201	70	42	14	328	—	328

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間の消去額を含んでおります。

3. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

(1) 中国・・・・・・中国(香港を含む)

(2) その他アジア・・・・韓国、インド、東南アジア等

(3) 欧米・・・・・・米国、メキシコ、チェコ

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	98,211	33,061	34,323	10,057	175,654	—	175,654
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,124	7,512	10,914	1,925	60,475	(60,475)	—
計	138,335	40,573	45,237	11,982	236,129	(60,475)	175,654
セグメント利益	2,169	827	1,087	355	4,440	325	4,765
セグメント資産	74,752	15,269	13,658	3,599	107,279	(15,498)	91,781
その他の項目							
減価償却費	189	208	112	18	528	—	528
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	794	55	28	7	886	—	886

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間の消去額を含んでおります。

3. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 中国・・・・・・・・中国(香港を含む)
- (2) その他アジア・・・・韓国、インド、東南アジア等
- (3) 欧米・・・・・・・・米国、メキシコ、チェコ

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間の期首より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却とリース債務に係る支払利息を計上しております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、リース債務は、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、使用権資産はリース債務と同額を計上する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる使用権資産が386百万円、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれるリース債務の合計が386百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」)

当社グループの米国会計基準適用子会社は、当連結会計年度の連結財務諸表からASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

これにより、約束した財またはサービスが顧客に移転された時点で、当該財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

なお、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準適用の影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、期首利益剰余金への影響はありません。当連結会計年度においては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、売上高及び売上原価が1,552百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,222.49円	1,243.00円
1株当たり当期純利益金額	82.17円	79.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年4月25日開催の取締役会決議により、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,364	3,263
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,364	3,263
期中平均株式数 (千株)	40,946	40,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動 (2020年6月26日付予定)

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

a. 新任取締役候補

取締役(社外、非常勤) 谷津 良明 (現 谷津公認会計士事務所代表、静岡ガス㈱監査役)

b. 退任予定取締役

取締役常務執行役員 清水 厚志

c. 新任監査役候補

監査役(非常勤) 清水 厚志 (現 取締役常務執行役員)

監査役(社外、非常勤) 田上 静之 (元 凸版印刷㈱常勤監査役)

d. 退任予定監査役

常勤監査役(社外) 平賀 幸一

監査役(非常勤) 志治 芳弘 (現 豊田通商㈱ 嘱託(上級理事))

(注) 新任社外取締役候補の谷津 良明氏及び新任社外監査役候補の田上 静之氏は、各々社外取締役、社外監査役就任と同時に、独立役員に指定される予定です。

(2) 補足情報

海外売上高

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	42,061	56,096	7,940	106,098
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	183,399
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	22.9	30.6	4.3	57.9

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……中国(香港を含む)

その他アジア：韓国、インド、東南アジア等

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	35,453	54,647	8,157	98,258
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	175,654
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	20.2	31.1	4.6	55.9

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……中国(香港を含む)

その他アジア：韓国、インド、東南アジア等